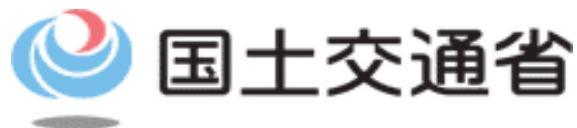


建設業の人材確保・育成に向けて（令和5年度予算概算要求の概要）

- 建設業の技能者の約3分の1は55歳以上となっており、**他産業と比べて高齢化が進行している**。建設業が引き続き「地域の守り手」として役割を果たしていくためには、将来の建設業を支える担い手の確保が急務となっている。**特に若者や女性の建設業への入職や定着の促進などに重点を置きつつ、働き方改革を更に促進し、魅力ある職場環境を整備することにより、中長期的に人材確保・育成を進めていくことが重要である。**
- **国土交通省・厚生労働省は、業界団体が技能者の処遇改善や技能の研鑽を目指し推進する「建設キャリアアップシステム（CCUS）」の普及促進など、引き続き、両省で連携して建設業の人材の確保・育成に向けた取組を進めていくこととしており、令和5年度予算概算要求において所要の措置を講じる。**



建設産業の健全な発展を図る観点から、建設業者団体や企業と連携し、就労環境の整備や人材確保・育成に向けた取組、建設工事請負契約の適正化等を実施

連携

CCUSの普及促進に向けた取組

- 適正な雇用関係と併せた取組（国交省）
CCUSの導入促進と適正な雇用関係への誘導を目的とした説明会実施など
- 建設関係助成金による支援（厚労省）
CCUSの普及促進に取り組む建設事業主団体を支援
- CCUSの普及啓発等（国交省、厚労省）
ハローワーク利用者等に対する周知など



建設労働者の確保や雇用の安定を図る観点から、建設業者団体や企業が人材確保・育成等に取り組む際の助成金の支給やハローワークにおいて就職支援を実施

魅力ある職場づくり

技能者の処遇を改善し
安心して働けるための環境整備

人材確保

建設業への入職や定着を促すため、建設業の魅力の向上やきめ細かな取組を実施

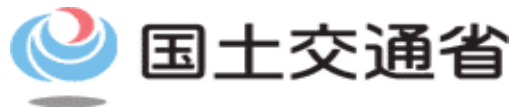
人材育成

若年技能者等を育成するための環境整備

建設業の人材確保・育成をサポート

建設事業者

国土交通省と厚生労働省の令和5年度予算概算要求の概要



※◆は建設業に特化した支援

人材確保

◆ 建設産業の働き方改革の実現 適正な工期設定等による働き方改革の推進 建設技術者の働き方改革の推進 地方の入札契約改善推進事業 建設産業の担い手確保に向けた建設業への入職・定着の促進 建設キャリアアップシステムの普及促進や適正な雇用関係の促進	256百万円	◆ 建設事業主等に対する助成金による支援	76.7億円
		◇ ハローワークにおける人材不足分野のマッチング支援	43.6億円
		◇ 高校生に対する地元における職業の理解の促進支援	18百万円

人材育成

◆ 建設産業の働き方改革の実現 (再掲)	256百万円	◆ 中小建設事業主等への支援	4.8億円
◇ 大工技能者等の担い手確保・育成支援	600百万円の内数	◆ 建設分野におけるハロートレーニング (職業訓練) の実施	1.3億円
		◆ ものづくりマイスター制度による若年技能者への実技指導	21.9億円
		◆ 建設事業主等に対する助成金による支援 (再掲)	76.7億円

魅力ある職場づくりの推進

◆ 建設産業の働き方改革の実現 (再掲)	256百万円	◇ 働き方改革推進支援助成金による支援	68.4億円
◆ 建設職人の安全・健康の確保の推進	11百万円	◇ 働き方改革推進支援センターによる支援	36.7億円
◆ 建設業許可の申請手続等の電子化の推進	134百万円	◆ 雇用管理責任者等に対する研修の実施	82百万円
		◆ 「つなぐ」化事業の実施	28百万円
		◆ 建設業の一人親方等の安全衛生対策支援事業	1.1億円
		◆ 中小専門工事業者の安全衛生活動支援事業の実施	96百万円
		◇ 労災保険特別加入制度の周知広報等事業の実施	30百万円
		◆ 墜落・転落災害等防止対策推進事業	87百万円
		◆ 建設事業主等に対する助成金による支援 (再掲)	76.7億円

※◆は建設業に特化した支援 ※()内は令和4年度当初予算額

人材確保

◆ 建設産業の働き方改革の実現

256百万円 (168百万円)

※上記に加え、令和3年度第一次補正予算 148百万円

○ 適正な工期設定等による働き方改革の推進【継続】

- ・工期の設定状況や課題等について実態調査及び働きかけを行うとともに、生産性向上に関する好事例集の作成等を通じ、横展開を推進。

○ 建設技術者の働き方改革の推進【拡充】

- ・技術者の効率的な現場配置に向け、建設現場における業態別のICT活用状況等を調査し、先進事例を収集するとともに、生産性向上のための制度的な課題や対応策を検討。

○ 地方の入札契約改善推進事業【拡充】

- ・全地方自治体の入札契約適正化の取組状況を調査し、調査結果を「見える化」して公表するとともに、個別団体への改善支援等を通じて、地方自治体の入札契約の改善に向けた地域毎の特性を踏まえた取組を推進。

○ 建設産業の担い手確保に向けた建設業への入職・定着の促進【拡充】

- ・女性の定着促進のため、中小建設企業でも活用可能な先進事例取組を収集し、各地域で経営者の意識改革をテーマとしたセミナーを官民連携で全国各地で開催。
- ・工業高校への入学・建設業への入職増につなげるため、進路が固まっていない中学生等に建設業の魅力を発信する等の取組を実施。

○ 建設キャリアアップシステムの普及促進や適正な雇用関係の促進【拡充】

- ・CCUSや不適正な請負契約を防ぐツール(働き方自己診断チェックリスト)について、全国各地で説明会を実施し、CCUSの導入促進や社会保険の加入を含む適正な雇用関係への誘導につなげる。

※◆は建設業に特化した支援
※()内は令和4年度当初予算額

人材育成

◆ 建設産業の働き方改革の実現(再掲)

256百万円 (168百万円)

※上記に加え、令和3年度第一次補正予算 148百万円

◇ 大工技能者等の担い手確保・育成支援

600百万円の内数 (500百万円の内数)

- ・木造住宅の生産体制の整備を図るため、民間団体等が行う大工技能者等の確保・育成の取組に対する支援を延長し、中小工務店等のDX推進による労働環境向上を図る取組を重点的に支援する。

魅力ある職場づくりの推進

◆ 建設業の働き方改革の実現(再掲)

256百万円 (168百万円)

※上記に加え、令和3年度第一次補正予算 148百万円

◆ 建設職人の安全・健康の確保の推進【継続】

11百万円(9百万円)

- ・建設工事の現場での災害により、いわゆる一人親方等を含めた建設工事従事者全体で年間約400人もの尊い命が失われている。このような状況の中、「建設工事従事者の安全及び健康の確保の推進に関する法律(平成28年法律第111号)」に基づく基本計画(平成29年6月9日閣議決定)が策定され必要な施策を展開しているところである。
- ・建設現場における安全衛生対策の着実な実施に向け、下請業者が負担することとなった安全衛生経費を内訳として明示するための「標準見積書」の作成、安全衛生経費に関する戦略的広報等の安全衛生対策を全国に展開していく取り組みを引き続き実施し、建設職人の安全・健康の確保の推進を図る。

◆ 建設業許可の申請手続等の電子化の推進(デジタル庁一括計上経費)【継続】

134百万円(0百万円)

※令和3年度第一次補正予算 300百万円

- ・令和5年1月から運用開始予定の建設業許可等電子申請システムにより、申請手続きに係る事務負担の削減を図る。
- ・民間事業者団体が保有する情報の活用や電子署名機能の追加等の機能拡充により、申請者・行政庁双方の利便性向上を図る。

人材確保

※◆は建設業に特化した支援
()内は令和4年度当初予算額

◆ 建設事業主等に対する助成金による支援【継続】

76.7億円(68.4億円)

- ・ 雇用管理改善や人材育成に取り組む中小建設事業主等に経費や賃金の一部を助成する。助成目的別に人材確保等支援助成金、人材開発支援助成金及びトライアル雇用助成金がある。
- ・ 建設キャリアアップシステム等を普及促進するため、人材確保等支援助成金において、建設事業主団体が実施するCCUS技能者登録料等の補助やCCUS登録等に係る申請手続支援、就業履歴を蓄積するカードリーダーの導入等に対し助成する。
- ・ 人材開発支援助成金(建設労働者技能実習コース)について、建設キャリアアップカード登録者については賃金助成額を1.1倍にする。(令和5年度まで延長)。

◇ ハローワークにおける人材不足分野のマッチング支援【拡充】

43.6億円(44.4億円)

- ・ 医療・福祉、建設、警備、運輸などの雇用吸収力の高い分野へのマッチング支援を強化するため、ハローワークに「人材確保対策コーナー」を設置し、関係機関等と連携した人材確保支援を実施する。
- ・ 「人材確保対策コーナー」においては、求人者への求人充足に向けた助言・指導、求職者に対する担当者制によるきめ細かな職業相談・職業紹介、関係機関、業界団体等との連携によるセミナー、事業所見学会、就職面接会等を開催する。
- ・ 「人材確保対策コーナー」を中心に、ハローワーク利用者に対してCCUS制度を周知するとともに、建設業の就職を希望する求職者に対してCCUS登録済み建設事業主の求人情報を提供し、応募を勧奨する。

◇ 高校生に対する地元における職業の理解の促進支援【継続】

18百万円(18百万円)

- ・ 建設等も含めた多様な業種に関する職業理解を進めるため、業界団体や地元企業による高校内企業説明会等を実施する。

※◆は建設業に特化した支援
()内は令和4年度当初予算額

人材育成

- ◆ 中小建設事業主等への支援【継続】 4.8億円 (5.2億円)
 - ・ 建設労働者育成支援事業・・・離転職者、新卒者、学卒未就職者等を対象とした、訓練カリキュラムの策定、訓練生募集、職業訓練の実施、就職支援をパッケージで業界団体が行う事業を実施する。

- ◆ 建設分野におけるハロートレーニング(職業訓練)の実施【継続】 1.3億円 (1.2億円)
 - ・ 建設機械等の運転技能だけでなく、パソコンスキル講習等と組み合わせたハロートレーニング(職業訓練)を引き続き実施する。
 - ・ 建設分野の職業訓練受講者に対するリーフレットを活用したCCUS制度の周知を実施する。

- ◇ ものづくりマイスター制度による若年技能者への実技指導【継続】 21.9億円 (19.7億円)
 - ・ ものづくりマイスターを中小企業等に派遣し、若年技能者への実技指導を実施する。

- ◆ 建設事業主等に対する助成金による支援【継続】 (再掲) 76.7億円 (64.9億円)

※◆は建設業に特化した支援
()内は令和4年度当初予算額

魅力ある職場づくりの推進

◇働き方改革推進支援助成金による支援【一部新規】

68.4億円 (66.0億円)

- ・ 建設業を含む適用猶予事業・業務への時間外労働の上限規制等に円滑に対応するため、生産性を高めながら労働時間の短縮等に取り組む中小企業・小規模事業者や中小企業から構成され、傘下企業を支援する事業主団体に対する助成を行う。

◇働き方改革推進支援センターによる支援【継続】

36.7億円 (43.8億円)

- ・ 中小企業・小規模事業者等においても、働き方改革を着実に実施する必要があることから、47都道府県に「働き方改革推進支援センター」を設置し、労務管理等の専門家による働き方改革全般に関する窓口相談や、企業訪問やオンラインによるコンサルティングの実施、企業の取組事例や労働関係助成金の活用方法等に関するセミナーの実施等を行う。また、全国センターにおいて、働き方改革全般に係る先進的な取組事例の収集や周知啓発及び総合的な情報発信などの支援を行う。

◆雇用管理責任者等に対する研修の実施【継続】

82百万円 (82百万円)

- ・ 雇用管理に関する基礎的な知識を習得する「基礎講習」に加え、若年者の職場定着を高めるため、熟練労働者と若年労働者が円滑なコミュニケーションを取りながら働くことのできる環境づくりの手法等を学ぶ「コミュニケーションスキル等向上コース」を建設業の雇用管理責任者等に対して実施する。

◆「つなぐ化」事業の実施【継続】

28百万円 (28百万円)

- ・ 若年者の建設業に対する理解や定着促進を図るため、高等学校(工業科、普通科)や高等専門学校¹の先生・生徒等と建設業界がつながる機会として、出前授業や現場見学会等を実施する。

※◆は建設業に特化した支援
()内は令和4年度当初予算額

魅力ある職場づくりの推進

- ◆ 建設業の一人親方等の安全衛生対策支援事業【継続】 1.1億円 (1.1億円)
 - ・ 労災保険に特別加入している一人親方等に対する安全衛生教育、一人親方等が入場している工事現場への巡回指導を実施する。

- ◆ 中小専門工事業者の安全衛生活動支援事業の実施【継続】 96百万円(96百万円)
 - ・ 安全衛生管理能力の向上のための集団指導・技術研修会、パトロール、個別指導等を実施する。

- ◇ 労災保険特別加入制度の周知広報等事業の実施【継続】 30百万円 (30百万円)
 - ・ 関係機関や関係団体を通じた一人親方等への労災保険特別加入制度の周知広報を実施する。

- ◆ 墜落・転落災害等防止対策推進事業【継続】 87百万円 (87百万円)
 - ・ 足場からの墜落・転落災害の防止対策の充実強化のための専門家による診断の実施、診断結果に基づく現場に対する指導・支援等を実施する。

- ◆ 建設事業主等に対する助成金による支援【継続】 (再掲) 76.7億円 (68.4億円)